



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月31日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL https://www.idnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 中谷 昌義 TEL 03-3262-5177
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	13,171	22.5	734	149.2	786	154.2	450	332.6
2018年3月期第2四半期	10,749	1.5	294	△40.7	309	△36.5	104	△69.2

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 437百万円 (255.4%) 2018年3月期第2四半期 123百万円 (△77.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	40.94	40.52
2018年3月期第2四半期	9.54	9.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	13,195	7,614	57.5
2018年3月期	13,748	7,617	55.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 7,582百万円 2018年3月期 7,586百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,600	14.6	1,640	30.7	1,700	33.4	960	54.2	86.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	12,044,302株	2018年3月期	12,044,302株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,000,525株	2018年3月期	1,044,686株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	11,014,522株	2018年3月期2Q	10,926,933株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E SOP）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、2018年11月22日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)における当社グループの業績は、主要事業であるシステム運営管理事業において、前期に買収した子会社の寄与にくわえ、ソフトウェア開発事業において公共系の大型プロジェクトを受注するなど受注環境が好調に推移したことから、売上高は131億71百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

収益面におきましては、株式会社フェスの本社移転(2018年7月23日移転完了)にともなう費用計上や、前期のソフトウェア開発にかかるアフターコスト(製品保証引当金、注)等の計上があったものの、収益性向上にむけた営業努力や、プロジェクト管理の強化による生産性向上への取り組みの推進などにくわえ、買収した子会社との相乗効果により、営業利益は7億34百万円(同149.2%増)、経常利益は7億86百万円(同154.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億50百万円(同332.6%増)となりました。

(注)：製品保証引当金とは、前期に検収済の受託開発ソフトウェアに関して、無償保証契約や瑕疵担保責任などによって、当期以降に一定期間発生する保証費用に備えて計上される引当金のことです。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上実績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

プラットフォーム開発業務(注)については、公共系の売上は増加したものの、金融系の売上が減少しました。その一方で、買収した子会社の寄与や、運営管理業務における金融系の既存顧客の深耕により、売上が増加したため、売上高は80億99百万円(同28.7%増)となりました。

② ソフトウェア開発

金融系ならびに運輸系の大型プロジェクトの収束があったものの、公共系における大型プロジェクトの受注により売上が増加し、売上高は45億83百万円(同14.8%増)となりました。

③ その他

セキュリティ関連の売上は横ばいで推移したものの、コンサルティングや海外現地法人の売上が増加したため、売上高は4億88百万円(同6.1%増)となりました。

(注)：プラットフォーム開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

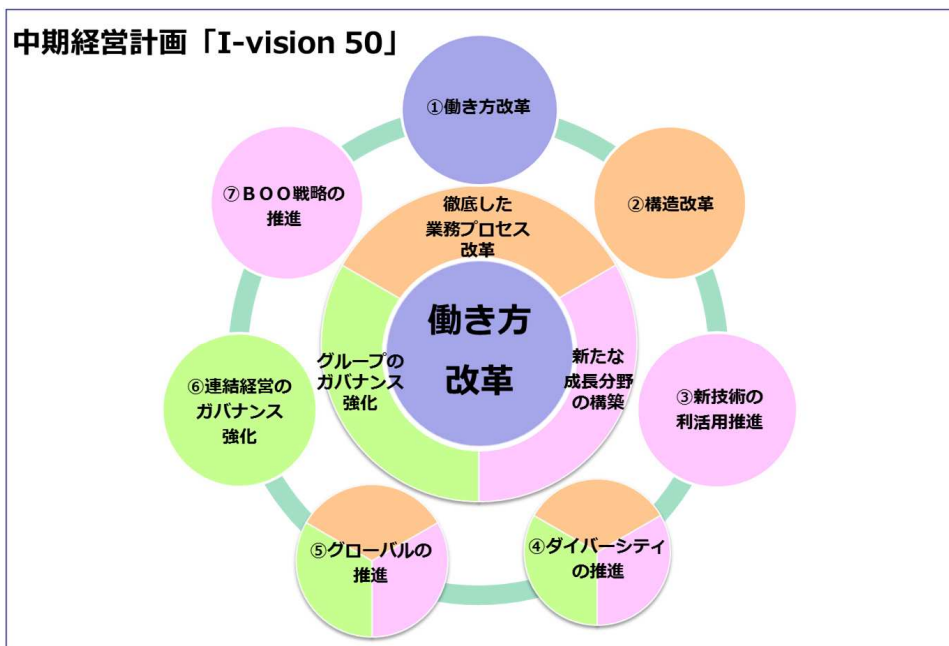
《経営施策の取り組み状況》

当社グループは、2016年4月に策定した中期経営計画『I-vision 50』(2017年3月期～2019年3月期)のもと、「より高い品質のサービスをより早くお客さまに」という考え方は変わりませんが、現在の事業環境にあわせ、2019年3月期の目標を売上高263億円、営業利益14.8億円に設定し、施策に取り組んでおります。この『I-vision 50』を支えるものとして、働き方改革を念頭に「徹底した業務プロセスの改革(BPR)」「新たな成長分野の構築」「グループのガバナンス強化」の3つを基本方針と定め、次の7つを重点施策として位置づけ、取り組んでいます。①働き方改革、②構造改革、③新技術の利活用推進、④ダイバーシティの推進、⑤グローバルの推進、⑥連結経営のガバナンス強化、⑦BOO(注)戦略の推進。社員やパートナーのさらなる成長を促すことにより、これら7つの重点施策への取り組みを推進し、向上した収益を賃金水準の向上に繋げることで、より高い業績目標へチャレンジする好循環を生み出し、社員以外のステークホルダーに対しても、公正な利益還元を可能とする環境を整えます。

また、2018年1月より、医療系運用やITSMコンサルなどシステム運用関連業務を主力とする株式会社フェスを、新たに当社グループに迎え入れました。これにより、両社の主力事業であるシステム運営管理事業の規模拡大や、効率的な運営体制の構築などを通じて、主力事業のいっそうの充実を図ります。

なお、当社は持株会社制への移行のスケジュールを見直しておりましたが、今般、移行の準備が整いましたので、2019年1月24日開催予定の当社臨時株主総会において承認が得られることを条件として、2019年4月1日に持株会社制へ移行する予定です。

(注)：BOO(ビジネスオペレーションズアウトソーシング)とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド、サイバーセキュリティまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。



なお、今期における取り組み状況は以下のとおりであります。

注：下記の□内は、該当の重点施策の番号と対応いたします。

①働き方改革

I T技術者の需要の高まりにともない、業界全体で技術者不足が深刻化しています。そのような状況のなか、優秀な人材（注）を確保するためには、労働環境の改善が不可欠です。労働環境の改善、および生産性向上のため、ワークライフバランスを重視し、魅力ある職場づくりを通じた「働き方改革」に全社をあげて取り組んでおります。

- ・鳥取県男女共同参画推進企業に認定（山陰支店）〔①, ④〕
- ・「輝く女性活躍パワーアップ企業」に登録認定（山陰支店）〔①, ④〕
- ・ボランティア休暇制度を導入〔①, ④〕

（注）：当社は、社員が会社の重要な財産の1つであるとの考えから、「人材」を「人材」と表記しています。

②構造改革

過去の慣習にとらわれず仕事のやり方を抜本的に変革し、新たな業務プロセスの創造を進めます。また権限委譲、I Tシステム化を進めることで、組織全体の生産性向上を図ります。

- ・全社公募での業務改革・改善活動の実施〔①, ②〕
- ・「人材の見える化委員会」を設置し、社員の能力やスキル、経験やキャリアパスを可視化〔②, ④〕

③新技術の利活用推進

既存サービスの競争力強化、生産性および品質向上のため、新技術の取り込みを積極的に進めております。

- ・RPAやAI、IoTなどの新技術の利活用を推進する「先端技術室」を新設〔③〕
- ・先端I T技術を投資対象としたff Graphite (v), L.P.ベンチャーファンドへ出資〔③〕
- ・慶應義塾大学とサイバーセキュリティ分野での協業を開始〔③〕
- ・当社が協賛するベンチャー・カフェ東京にて「テクノロジーの進化と企業変革について考える一夜 POWERED BY ID」を開催〔③〕
- ・迅速かつ適応的でリスクを低減できる先進的なソフトウェア開発管理手法である「アジャイル開発」の技術者を育成開始〔③〕
- ・アイルランド ActionPoint Technology Groupとアジャイル開発に関する覚書を締結〔③, ⑤〕

④ダイバーシティの推進

グローバル戦略を確実に推進していくための人材育成、および人材の多様化を通じて、変化し続けるビジネス環境への対応力強化や組織の活性化を図っております。

- ・女性管理職比率 14%〔④〕
- ・社員に占める外国籍社員の割合 9%〔④, ⑤〕

⑤グローバルの推進

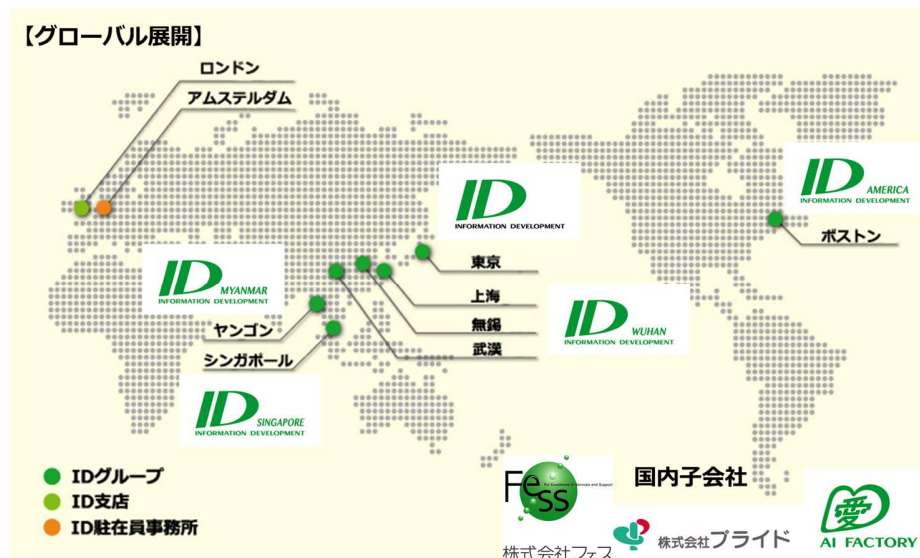
日本企業の海外展開への対応、およびグローバル競争力強化のため、積極的に海外展開を進めております。より高い品質の商品やサービスを海外に向けて打ち出し、8つの海外拠点(下図、グローバル展開参照)を通じて24時間365日体制でのサポートを提供いたします。

- ・艾迪系統開発(武漢)有限公司:2017-2018年度中国ソフトウェア業界と情報サービス業界における「最も影響力ある企業賞」を受賞〔⑤〕
- ・オランダ王国 ザ・ハーグ・セキュリティ・デルタに日本企業として初の加盟〔③,⑤〕

⑥連結経営のガバナンス強化

国内外あわせて12拠点間(下図、グローバル展開参照)との密なコミュニケーションにより、それぞれのソリューションを結集し、企業価値最大化を図っております。各拠点が持つ人財やノウハウ、営業状況などを含めた、経営情報をスピーディに把握し、グループ全体でお客さまの課題解決に努めます。

- ・株式会社フェス:事業シナジーの追求と管理機能集約による業務効率化のため親会社の本社に移転〔⑥〕



⑦BOO(ビジネスオペレーションズアウトソーシング)戦略の推進

当社グループの事業内容は、システム運営管理、ソフトウェア開発、サイバーセキュリティ、コンサルティングと多岐にわたります。

BOO戦略とは、ひとつのお客さまに対して幅広いサービスをご提供することであり、当社グループのさまざまなサービスを日本国内のみならず、海外でもご提供させていただけるよう推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少1億22百万円、売上債権の減少3億54百万円およびのれんの減少1億27百万円などにより、前連結会計年度末の137億48百万円から5億53百万円減少し131億95百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、仕入債務の減少2億23百万円、有利子負債の減少2億18百万円および未払消費税等の減少1億27百万円などにより、前連結会計年度末の61億31百万円から5億50百万円減少し55億81百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億50百万円、配当金の支払による減少4億55百万円およびその他有価証券評価差額金の減少34百万円などにより、前連結会計年度末の76億17百万円から2百万円減少し76億14百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ2億90百万円増加し、26億53百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億9百万円(前年同期比653.9%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益7億38百万円、売上債権の減少4億69百万円、仕入債務の減少2億23百万円および法人税等の支払額4億42百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億55百万円(前年同期比143.9%増)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出1億49百万円、有形固定資産の取得による支出59百万円および投資有価証券の取得による支出56百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億70百万円(前年同期比3,132.3%増)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額17億20百万円、長期借入れによる収入15億円および配当金の支払額4億53百万円(非支配株主への配当金の支払額を含む)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月26日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,145,324	3,022,434
受取手形及び売掛金	4,911,145	4,556,868
仕掛品	51,743	59,540
その他	235,990	268,824
貸倒引当金	△64	—
流動資産合計	8,344,139	7,907,668
固定資産		
有形固定資産	1,791,124	1,783,747
無形固定資産		
のれん	1,673,712	1,546,342
ソフトウェア	90,443	80,819
その他	749	744
無形固定資産合計	1,764,906	1,627,906
投資その他の資産		
繰延税金資産	233,414	284,281
その他	1,622,872	1,599,350
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	1,848,787	1,876,132
固定資産合計	5,404,818	5,287,787
資産合計	13,748,957	13,195,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	956,721	733,550
短期借入金	2,280,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,800
未払法人税等	497,043	372,925
賞与引当金	930,104	932,308
役員賞与引当金	20,847	7,800
受注損失引当金	—	27,626
製品保証引当金	—	108,395
その他	1,239,280	1,118,234
流動負債合計	5,923,997	4,361,640
固定負債		
長期借入金	—	999,200
退職給付に係る負債	46,117	40,066
役員退職慰労引当金	7,985	9,821
その他	153,605	170,314
固定負債合計	207,708	1,219,402
負債合計	6,131,706	5,581,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	568,970	568,774
利益剰余金	6,374,935	6,370,133
自己株式	△502,870	△485,764
株主資本合計	7,033,380	7,045,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,852	417,448
為替換算調整勘定	103,481	119,987
退職給付に係る調整累計額	△1,892	△508
その他の包括利益累計額合計	553,441	536,927
新株予約権	11,993	11,589
非支配株主持分	18,435	20,407
純資産合計	7,617,250	7,614,413
負債純資産合計	13,748,957	13,195,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	10,749,164	13,171,826
売上原価	8,908,527	10,492,412
売上総利益	1,840,636	2,679,414
販売費及び一般管理費	1,545,688	1,944,468
営業利益	294,948	734,945
営業外収益		
受取利息	1,614	1,780
受取配当金	16,316	35,393
為替差益	—	21,790
その他	15,153	16,227
営業外収益合計	33,084	75,192
営業外費用		
支払利息	2,086	6,866
コミットメントライン手数料	16,622	17,004
その他	59	131
営業外費用合計	18,768	24,001
経常利益	309,264	786,136
特別利益		
固定資産売却益	—	1,204
投資有価証券売却益	—	9,495
その他	—	4
特別利益合計	—	10,705
特別損失		
固定資産売却損	95	27
固定資産除却損	2,947	733
投資有価証券評価損	48,643	—
減損損失	9,233	—
事務所移転損失	—	57,701
特別損失合計	60,920	58,462
税金等調整前四半期純利益	248,344	738,379
法人税、住民税及び事業税	171,672	320,419
法人税等調整額	△34,136	△36,429
法人税等合計	137,535	283,989
四半期純利益	110,809	454,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,552	3,412
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,256	450,977

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	110,809	454,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,201	△34,404
為替換算調整勘定	14,614	16,506
退職給付に係る調整額	—	1,384
その他の包括利益合計	12,412	△16,513
四半期包括利益	123,222	437,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,519	434,464
非支配株主に係る四半期包括利益	6,702	3,412

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	248,344	738,379
減価償却費	99,272	95,332
減損損失	9,233	—
のれん償却額	7,156	127,370
固定資産除却損	2,947	733
固定資産売却損益(△は益)	95	△1,177
投資有価証券評価損益(△は益)	48,643	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	100,663	1,814
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,165	△13,047
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55,710	△64
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,631	27,626
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	108,395
退職給付に係る資産・負債の増減額	15,594	△2,140
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,512	1,835
受取利息及び受取配当金	△17,930	△37,174
支払利息	2,086	6,866
為替差損益(△は益)	△5,153	△15,819
売上債権の増減額(△は増加)	△156,169	469,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,379	△7,582
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,752	△223,564
未払金の増減額(△は減少)	△25,674	△5,216
未払費用の増減額(△は減少)	135,464	△86,039
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,036	△127,743
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△32,196	△33,781
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△28,175	△25,595
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△27,576	2,359
その他の固定負債の増減額(△は減少)	16,769	15,204
その他	11,365	14,712
小計	340,671	1,021,417
利息及び配当金の受取額	18,585	37,686
利息の支払額	△2,038	△6,849
法人税等の支払額	△276,387	△442,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,830	609,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△149,130
有形固定資産の取得による支出	△45,626	△59,023
有形固定資産の売却による収入	50,210	1,216
無形固定資産の取得による支出	△11,419	△12,983
投資有価証券の取得による支出	△94,112	△56,983
投資有価証券の売却による収入	—	14,000
貸付けによる支出	△1,040	—
貸付金の回収による収入	1,812	—
その他	△4,475	7,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,651	△255,246

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	△1,720,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
自己株式の取得による支出	△711	△319
自己株式の売却による収入	547	2,407
配当金の支払額	△417,458	△452,296
非支配株主への配当金の支払額	△1,005	△1,440
その他	△2,103	1,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,730	△670,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,218	24,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,334	△291,393
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,228	2,944,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,362,893	2,653,130

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社の従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(J-E SOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託(J-E SOP)については、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第2四半期連結会計期間末において、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は前連結会計年度191,437千円、当第2四半期連結会計期間176,724千円、株式数は前連結会計年度394,869株、当第2四半期連結会計期間355,877株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。